

「人と共に進化する次世代人工知能に関する
技術開発事業／商品情報データベース構築のための研究開発」
に係る公募要領

(2022年3月31日)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

ロボット・AI部

【受付期間】

2022年3月31日(木)～2022年5月19日(木) 正午 アップロード完了

【提出先および提出方法】

■Web入力フォームから、必要情報の入力と提出書類のアップロードを行ってください。

<Web入力フォーム>

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/p90b8zje9tvm>

■他の提出方法（持参・郵送・FAX・電子メール等）は受け付けません。再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。

■提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。また、再提出の場合は再度、全資料を再提出してください。

■アップロードするファイルは、全てPDF形式で、一つのzipファイルにまとめてください。

【留意事項】

■登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるため、受付期間内に完了させてください。

■入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。

■通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。

「人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業／商品情報データベース構築のための研究開発」に
係る公募について
(2022年3月31日)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は、標記研究開発事業の実施者を一般に広く募集いたしますので、本事業について受託を希望する方は、本要領に従い御応募ください。

1. 件名

「人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業／商品情報データベース構築のための研究開発」

2. 事業概要

(1) 背景

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等を受けて、工場における商品製造の現場のみならず、工場から消費者まで商品を運ぶ過程（小売・物流等）においても人手不足の深刻化が見込まれており、ロボットのさらなる導入が求められています。特に、小売分野のスーパーやコンビニといった小売店舗において共通して人手が多くかかっている、品出し（陳列）、在庫管理、レジ決済の工程はロボット導入のニーズが高い業務です。しかし、現状では品出しのように、商品をタイムリーに認識し掴むといった動作をロボットが行うことは困難です。また、小売店舗において扱う商品数は極めて多く、新商品が日々入荷しているため、新商品への対応も継続して必要となります。

(2) 目的

このような背景を受けて、ロボットにより効率的に商品の AI 画像認識等を行うことによって、棚の欠品検知や在庫管理、ロボットによる商品把持と自動陳列を実現することが求められています。商品の認識のためには、共通基盤技術として既存の商品レジストリ情報や二次元画像に加え、360 度対応の三次元情報（形状、大きさ、外装の色、模様等）や商品内容に関連する商品メタデータ（重量、重心、物性等）等が必要です。

そこで、本事業では、AI の共通基盤技術の 1 つとして、商品画像データの仕様の明確化、関連する計測装置等の開発、商品情報データベース（商品情報 DB）の構築等に係る研究開発を実施します。

(3) 事業内容

本公募は、基本計画の【研究開発項目①-4】「商品情報データベース構築のための研究開発」に該当します。AI の共通基盤技術の 1 つとして、小売分野を対象に以下の研究開発を行います。

a. 商品画像データ等の仕様の明確化

ロボットが商品を認識し、把持や陳列等の動作をするにあたって必要となる商品画像データ等の仕様の明確化を行います。明確化の対象とする商品情報データは、ロボット動作データ、標準商品画像データ（三次元情報含む）等です。これらのデータを登録したデータプールから、必要に応じて 2D データ、3D データも活用できるようにすることを想定しています。DB に登録するデータは仕様の明確化に係る検討結果を踏まえ、変更があります。

b. 撮像・計測装置の開発

明確化した仕様に適合した三次元情報や関連する商品メタデータを効率的に取得するため、撮像・計測装置を開発します。同時に、商品画像データ等を効率よく収集するため、最適撮像条件の検討を通じて、撮像装置の機能要件や運用ルール策定等を行います。

c. 対象物認識のためのソフトウェアの開発

被写体のみの自動抽出や、多数の商品が重なった画像から対象物を認識する AI 等、対象物を効率的に認識するためのソフトウェアの開発を行います。

d. 商品情報DBの構築

小売業界企業が共通で使用可能で、ロボット動作用データ、決済・在庫管理に必要な商品画像データ、標準商品画像データ（三次元情報含む）等を含む商品情報 DB を構築します。なお、既存の利用可能な DB が存在する場合は、これらの活用やデータ連携するための共通 API 等の開発も行います。DB に登録する商品数は、小売分野が扱う商品群のうち各商品の種類別、特徴別で少なくとも数点以上とし、当該 DB のスケーラビリティを示すと共に、将来的な実用化と継続的な運用可能性を示すこと。

e. DBの有効性の検証

小売業界の企業の現場において、当該DBの有効性検証を行います。

f. 国内外の動向調査及び継続的な運用検討

上記の開発と並行して、国内及び海外の関連する技術開発及び市場、国際標準化動向に関する調査、事業終了後の継続的な運用を確保するためビジネスモデル検討や体制構築、他業種・他企業への横展開の検討やネットワーキング等を行います。また、本事業の成果普及に向けた広報活動（例：関連 HP での情報発信、動画作成と公開、年 1 回の公開シンポジウム実施等）等を行います。

これらの取組により、事業終了後の円滑な成果普及と物流、食品、化粧品、医薬品産業等の他分野への開発成果の横展開を目指します。

※原則として「研究開発枠」として全体提案（a～f）を募集しますが、f についてのみ部分提案（事業内容の一部のみを実施する提案）を認め、「調査事業枠」としての提案も認めます。但し、この場合、調査事業として採択する提案は、研究開発枠として採択した事業者と相互補完的であるものとし、実施段階において研究開発枠採択者と密接に連携して調査を実施可能であることを条件とします。

(4) 事業期間

3 年以内（最長で NEDO が指定する日から 2025 年 3 月 31 日まで）

当初契約期間は原則として 2022 年度～2024 年度の 3 年間とします。但し、案件により契約期間を短く設定する場合、単年度契約とし、年度毎に 1 年契約延長とする場合があります。

(5) 事業規模

総額 3.0 億円以内/年

ただし、提案 1 件あたり予算規模は原則として、研究開発枠 3.0 億円以内/年、調査事業枠：0.5 億円以内/年とします。また、「研究開発枠」については、特段の理由があり、採択審査委員会で認められた場合はこれを超える額とする場合があります。最終的な事業内容、事業期間及び事業規模については、審査の結果及び政府予算の変更等により提案から事業内容、事業期間、事業規模の変更を行って委託することがあります。また 2023 年度以降の事業規模についても、事業の進捗、成果普及の見通し等を踏まえ、当初計画から変更することがあります。

3. 応募要件

応募資格のある法人は、次の(1)～(7)までの条件、「基本計画」及び「2022 年度実施方針」に示された条件を満たす、単独又は複数で受託を希望する企業等とします。

(研究開発枠)

- (1) 当該技術又は関連技術の研究開発の実績を有し、かつ、研究開発目標達成及び研究計画遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- (2) 委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金及び設備等の十分な管理能力を有し、かつ、情報管理体制等を有していること。
- (3) N E D O がプロジェクトを推進する上で必要とする措置を、委託契約に基づき適切に遂行できる体制を有していること。
- (4) 企業等がプロジェクトに応募する場合は、当該プロジェクトの研究開発成果の実用化・事業化計画の立案とその実現について十分な能力を有していること。
- (5) 研究組合、公益法人等が応募する場合は、参画する各企業等が当該プロジェクトの研究開発成果の実用化・事業化計画の立案とその実現について十分な能力を有するとともに、応募する研究組合等とそこに参画する企業等の責任と役割が明確化されていること。
- (6) 複数の企業等が共同してプロジェクトに応募する場合は、実用化・事業化に向けた各企業等間の責任と役割が明確化されていること。
- (7) 本邦の企業等で日本国内に研究開発拠点を有していること。なお、国外の企業等（大学、研究機関を含む）の特別な研究開発能力、研究施設等の活用又は国際標準獲得の観点から国外企業等との連携が必要な場合は、国外企業等との連携により実施することができる。

(調査事業枠)

次の a. から c. までの全ての条件を満たすことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等とします。

- a. 当該技術又は関連技術についての調査／事業実績を有し、かつ、調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- b. 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金等について十分な管理能力を有し、かつ情報管理体制等を有していること。
- c. N E D O が調査／事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。

4. 提出期限及び提出先

本公募要領に従って「提案書」を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。なお、持参、郵送、FAX 又は電子メールによる提出は受け付けません。ただし、N E D O から別途指示があった場合は、この限りではありません。

(1) 提出期限： 2022年5月19日(木) 正午アップロード完了

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、NEDOウェブサイトでお知らせいたします。

なお、NEDO公式 Twitter をフォローいただくと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせを Twitter で確認できます。是非、フォローいただき、ご活用ください。

<https://www.nedo.go.jp/nedomail/index.html>

(2) 提出先：Web 入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/p90b8zje9tvm>

(3) 提出方法

(2)提出先の Web 入力フォームで以下の①～⑯を入力いただき、⑳㉑をアップロードしてください。⑳にアップロードするファイルは、PDF 形式で1ファイルのみ、㉑でアップロードするファイルは提出書類毎(全てPDF形式)に作成し、一つの zip ファイルにまとめてください。

提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。再提出の場合は、再度、全資料を再提出してください。

提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

■入力項目

①提案名(プロジェクト名。部分提案の場合は該当する2.(3)事業内容中の項目名) (※)

②提案方式(全体提案 or 部分提案)

③代表法人番号(13桁)

④代表法人名称

⑤代表法人連絡担当者氏名

⑥代表法人連絡担当者職名

⑦代表法人連絡担当者所属部署

⑧代表法人連絡担当者所属住所

⑨代表法人連絡担当者電話番号

⑩代表法人連絡担当者Eメールアドレス

⑪研究開発の概要(1000文字以内)

⑫技術的ポイント(※)

⑬代表法人業務管理者(※)

⑭共同提案法人名及び業務管理者名(複数の場合は列記)(※)

⑮利害関係者(※)

⑯研究体制(担当研究開発項目番号と法人名を入力。)

例：研究開発項目①××会社、〇〇大学、研究開発項目②△△研究所

⑰研究期間(提案する研究期間を記載。)

⑱提案額(提案総額を入力。)

⑲初回の申請受付番号(再提出の場合のみ)

⑳提出書類(提案書)((4)提出書類のうち提案書をPDF形式にしてアップロード)

㉑提出書類(その他)((4)提出書類のうち提案書以外をアップロード)

※利害関係の確認について

- N E D Oは、採択審査にあたり大学、研究機関、企業等の外部専門家による「採択審査委員会」を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
- その上で、採択審査委員の選定段階で、N E D Oは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。
- そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の入力をお願いしております。N E D Oから①提案名、②技術的ポイント、③代表法人業務管理者、④共同提案法人名及び業務管理者名を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
- また、N E D Oが採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、⑤利害関係者に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、御協力をお願いいたします。
- 提案者が大学や公的研究機関の場合は、業務管理者（本提案における事業者の研究開発の代表者）について、大学又は大学院に所属する研究者は学科又は専攻まで所属を、公的研究機関に所属する研究者は部門やセンターまで所属を記載ください。

例： ○○株式会社

○○大学○○学部○○学科 教授 ○○ ○○

○○大学院○○研究科○○専攻 教授 ○○ ○○

○○研究所 ○○部門 部門長 ○○ ○○

(4) 提出書類

- ・ 提案書作成上の注意・様式（研究開発枠）（詳細は別添1-1）
- ・ 提案書作成上の注意・様式（調査事業枠）（詳細は別添1-2） ※どちらかを提出ください
- ・ 研究開発成果の事業化計画書（詳細は別添2） ※調査事業枠の提案は対象外
- ・ 研究開発テーマ説明資料（詳細は別添3）
- ・ 研究開発責任者候補及び主要研究員研究経歴書（詳細は別添4）
含若手研究者（40歳以下）及び女性研究者数の記入について
- ・ ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況（詳細は別添5）
- ・ 事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票（詳細は別添6） ※調査事業枠の提案は対象外
- ・ e-Rad 応募内容提案書（詳細は(5)）
- ・ 会社案内（会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書）（提出先のN E D O部課と過去1年以内に契約がある場合は不要）
- ・ 直近の事業報告書
- ・ 財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）（3年分）
（なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合があります。）
- ・ N E D Oが提示した契約書（案）（本公募用に特別に掲載しない場合は、標準契約書を指します）に合意することが提案の要件となりますが、契約書（案）について疑義がある場合は、その内容

を示す文書

- ・ 国外企業等と連携している、又はその予定がある場合は当該国外企業等が連携している、若しくは関心を示していることを表す資料

(5) 提出にあたっての留意事項

- ・ 提出書類は日本語で作成してください。
- ・ 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提出書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- ・ 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。(受付番号の表示は受理完了とは別です。)
- ・ 入力・アップロード等の操作途中で提出期限になり完了できなかった場合、受け付けません。
- ・ 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。
- ・ 「3. 応募要件」を満たさない者の提出書類又は不備がある提出書類は受理できません。
- ・ 提出書類に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。
- ・ 受理後であっても、応募要件の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。
- ・ 無効となった提出書類は、NEDOで破棄させていただきます。
- ・ 応募に際し、併せて府省共通研究開発管理システム (e-Rad) へ応募内容提案書を申請することが必要です。共同提案の場合には、代表して一事業者から登録を行ってください。この場合、その他の提案者や再委託、共同実施先については、研究分担者の欄に研究者の登録をお願いします。詳細は、e-Rad ポータルサイトを御確認ください。

【参考】 e-Rad ポータルサイト

<https://www.e-rad.go.jp/>

5. 秘密の保持

NEDOは、提出された提案書について、公文書等の管理に関する法律に基づく行政文書の管理に関するガイドラインに沿い定められた関係規程により、厳重な管理の下、一定期間保存します。この際、取得した個人情報については、法令等に基づく場合の提供を除き、研究開発の実施体制の審査のみに利用しますが、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。また、提案書の添付資料「研究開発責任者候補及び業務管理者の研究経歴書 (CV)」については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第3条の定めにより、採択先決定後、適切な方法をもって速やかに廃棄します。なお、e-Rad に登録された各情報 (プロジェクト名、応募件名、研究者名、所属研究機関名、予算額及び実施期間) 及びこれらを集約した情報は、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成13年法律第140号) 第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」として取り扱われます。

6. 委託先の選定

(1) 審査の方法について

外部有識者による採択審査委員会とNEDO内の契約・助成審査委員会の二段階で審査します。

契約・助成審査委員会では、採択審査委員会の結果を踏まえ、NEDOが定める基準等に基づき、最終的に実施者を決定します。必要に応じてヒアリング審査や資料の追加等をお願いする場合があります。

なお、委託先の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

(2) 審査基準

a. 採択審査の基準

(研究開発枠)

i. 事業者の評価

1. 本研究開発を遂行するに十分な能力を有しているか（関連分野の開発等の実績があるか、本研究開発に必要な研究者等を有しているか、再委託先等を含め本研究開発に必要な実施体制が整っているか）。
2. 本研究開発を遂行するに十分な経営基盤が確立しているか（財務体質、経理処理、他）。
3. 複数の実施者が参加する場合、各者が相互補完的に分担する関係を有しているか。

ii. 技術評価

1. 提案された研究開発内容が基本計画に合致しているか。
2. 提案された研究開発内容には適切な中間・最終目標が示され、実行可能な計画が示されているか。
3. 提案された研究開発内容や方法に新規性があり、到達する技術レベルや達成時期等の面で優れているか。
4. 提案された研究開発内容は、費用規模や研究開発期間にふさわしい、あるいはそれ以上の成果が期待できるものか。

iii. 実用化の評価

1. 研究開発成果の実用化が具体的に計画され、実現可能と期待されるか。
2. 開発される製品・サービスに新規性・成長性・先導性等があり、大きな産業・市場創出効果が期待されるか。
3. 開発される技術、製品・サービスにより、我が国の国民生活や経済、産業等への波及効果が期待できるか。

iv. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況評価

平成 28 年 3 月 22 日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第 24 条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業（ユースエール認定企業）に対しては加点評価されることとなります。

(調査事業枠)

- i. 調査の目標が N E D O の意図と合致していること。
- ii. 調査の方法、内容等が優れていること。
- iii. 調査の経済性が優れていること。
- iv. 関連分野の調査等に関する実績を有すること。

- v. 当該調査を行う体制が整っていること。
- vi. 経営基盤が確立していること。
- vii. 当該調査等に必要な研究員等を有していること。
- viii. 委託業務管理上NEDOの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。
- ix. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況（平成28年3月22日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第24条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定企業（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）、若者雇用促進法に基づく認定企業（ユースエール認定企業）に対しては加点評価されることとなります。）

上記審査基準に、以下の基準も加えて審査します。

- ・製品・商品の詳細なデータを小売分野における数多くの事業者が共有・共用できるような、商品情報DBの仕様の明確化やDBの構築をできるか。
- ・小売業界企業の現場において、商品情報DBの有効性及び運用性の検証ができる環境を整備できるか。

なお、採択審査（研究開発枠）における i -1.応募者の能力、iii -3.事業化による波及効果の評価については、中堅・中小・ベンチャー企業が直接委託先であり、研究開発遂行や実用化・事業化にあたっての重要な役割を担っている場合に加点します。

また、若手研究者（40歳以下）や女性研究者が研究開発責任者候補もしくは主要研究者として実施体制に含まれ、当該研究者の実績や将来性等を加味した提案になっている場合に加点します。

上記基準に基づき総合評価を行い、採択者候補を決定します。

b. 契約・助成審査委員会の選考基準

次の基準により委託予定先を選考するものとします。

- i. 委託業務に関する提案書の内容が次の各号に適合していること。
 - 1. 開発等の目標がNEDOの意図と合致していること。
 - 2. 開発等の方法、内容等が優れていること。
 - 3. 開発等の経済性が優れていること。
- ii. 当該開発等における委託予定先の遂行能力が次の各号に適合していること。
 - 1. 関連分野の開発等に関する実績を有すること。
 - 2. 当該開発等の行う体制が整っていること。
(再委託予定先等を含む。なお、国際共同研究体制をとる場合、そのメリットが明確であること。また、特にNEDOの指定する相手国の研究開発支援機関の支援を受けようとしている（または既に受けている）場合はその妥当性が確認できること。)
 - 3. 当該開発等に必要な設備を有していること。

4. 経営基盤が確立していること。
5. 当該開発等に必要な研究者等を有していること。
6. 委託業務管理上NEDOの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。

なお、委託予定先の選考に当たってNEDOは、以下の点を考慮します。

1. 優れた部分提案者の開発等体制への組み込みに関すること。
2. 各開発等の開発等分担及び委託金額の適正化に関すること。
3. 競争的な開発等体制の整備に関すること。
4. 一般社団法人若しくは一般財団法人又は技術研究組合等を活用する場合における役割の明確化に関すること。

(3) 委託先の公表及び通知

a. 採択結果の公表等

採択した案件（実施者名、テーマ名、事業概要等）はNEDOのウェブサイト等で公開します。不採択とした案件については、その旨を不採択とした理由とともに提案者へ通知します。

b. 採択審査員の氏名の公表について

採択審査員の氏名は、採択案件の公開時に公開します。

c. 附帯条件

採択に当たって条件（提案した再委託は認めない、他の機関との共同研究とすること、再委託研究としての参加とすること、NEDO負担率の変更等）を付す場合があります。

(4) スケジュール

2022年

- 3月31日： 公募開始
- 4月18日： 公募説明会(対面及びオンライン)
- 5月19日： 公募締切
- 6月上旬（予定）： 採択審査委員会（外部有識者による審査）
- 6月中旬（予定）： 契約・助成審査委員会
- 6月下旬（予定）： 委託先決定
- 7月上旬（予定）： 公表（プレスリリース）
- 8月下旬（予定）： 契約

7. 留意事項

(1) 契約及び委託業務の事務処理等について

新規に業務委託契約を締結するときは、委託業務内容に応じ、最新の業務委託契約約款あるいは調査委託契約約款（調査事業枠のみ）を適用します。また、委託業務の事務処理は、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。委託業務事務処理やプロジェクトマネジメントに関する一連の手続きについては、NEDOが運用する「NEDOプロジェクトマネジメントシステム」を利用していただくことが必須になります。

なお、利用に際しては利用規約（<https://www.nedo.go.jp/content/100906708.pdf>）に同意の上、利用申請書を提出していただきます。

【参考】

- ・ 委託事業の手続き：約款・様式 <https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>

・委託事業の手続き：マニュアル <https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

(2) 国立研究開発法人から民間企業への再委託

国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。

(3) 研究開発計画の見直しや中止

研究開発の途中段階で実施内容の見直しや研究開発を中止する場合があります。

(4) 事業化計画書

契約締結後に業務委託契約約款第 27 条第 2 項又は共同研究契約約款第 29 条第 2 項に該当する事象が生じた場合は、速やかに「研究開発成果の事業化計画書」（別添 2）を変更し提出していただきます。

(5) 研究開発責任者候補及び業務管理者の研究経歴書の記入（詳細は別添 4）

提案書が共同提案による全体提案の場合は、NEDOが指名・委嘱する PL 等（プロジェクトリーダー、プロジェクトリーダー代行、サブリーダー）の候補となる「研究開発責任者」候補を記載し、研究経歴書を提出していただきます。

また、全体提案又は部分提案のいずれの場合においても、各提案者の研究開発の責任者となる「業務管理者」の研究経歴書を提出していただきます。

【参考】研究者情報の researchmap への登録について

researchmap (<https://researchmap.jp/>) は日本の研究者総覧として国内最大級の研究者情報データベースで、登録した業績情報は、インターネットを通して公開することもできます。また、e-Rad とも連携しており、登録した情報を他の公募で求められる内容に応じて活用することもできます。researchmap で登録された情報は、国等の学術・科学技術政策立案の調査や統計利用目的でも有効活用されておりますので、本事業実施者は、researchmap への登録も併せてご検討ください。

（researchmap は、NEDOが運用するシステムではありません。）

(6) ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況（詳細は別添 5）

提案書の実施体制に記載される委託先について、女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）の状況を記載していただきます。

(7) NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票（詳細は別添 6）

提案書の実施体制に記載する全ての提案者（再委託等は除く。）において、プロジェクトを遂行する上で取得又は知り得た保護すべき一切の情報（機微情報）に関して、機微情報の保持に留意して漏えい等防止する責任を負うことから、提案時又は契約締結時に予定する関係規程の整備や機微情報を取扱う者の体制の構築等についての確認表を提出していただきます。

なお、情報管理体制等を有することを提案者の応募要件としているため、全ての確認項目に対して、採択後の契約締結時までに対応する必要があります。（仮に、契約締結時まで未対応の場合には応募要件を満たさなかったものとして不採択扱いとなります。）

(8) 追跡調査・評価

研究開発終了後、本研究成果についての追跡調査・評価に御協力いただく場合があります。追跡調査・評価については、以下 Web ページに掲載の「追跡調査・評価の概要」を御覧ください。

<https://www.nedo.go.jp/content/100931274.pdf>

(9) 知財マネジメント（詳細は、別添 7）

- ・本プロジェクトは、「NEDOプロジェクトにおける知財マネジメント基本方針」を踏まえて、「人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業」で策定した「人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業」における知財マネジメント基本方針」を適用します。詳細は別添 7 をご覧ください。
- ・本プロジェクトでは、産業技術力強化法第 19 条(日本版バイ・ドール規定)が適用されます。
- ・本プロジェクトの成果である特許等について、「特許等の利用状況調査」(バイ・ドール調査)にご協力をいただきます。

<知財マネジメントの注意点>

研究開発体制に国外企業等を体制に組み入れる場合は、知的財産の取扱いについては、国内企業等が事業化できなくなることがないように事前に整理してください。例えば、国外企業等が保有するフォアグラウンド IP については、原則委託者等のマネジメントの中核を担う国内の機関にサブライセンス権付き通常実施権を許諾しておくことなどが想定されます。

(10) データマネジメント（詳細は、別添 8）

本プロジェクトは、「NEDOプロジェクトにおけるデータマネジメント基本方針（委託者指定データを指定しない場合）」を踏まえて、「人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業」で策定した「人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業」におけるデータマネジメントに係る基本方針」を適用します。詳細は別添 8 をご覧ください。

(11) 標準化への対応

技術開発成果の社会実装や国際展開に、標準が有効なツールとなる場合があります。そのため、本プロジェクトでは、事業開始時に、NEDOと標準に関する検討を実施していただく場合があります。検討の結果、市場・技術の特性・戦略・ビジネスモデル等に標準が合致すれば、必要に応じプロジェクト実施期間中から、当該技術開発成果の ISO・IEC 等の標準化に取り組んでいただきます。

(12) 「国民との科学・技術対話」への対応

本事業を受託する事業者は、研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明する活動（以下、「国民との科学・技術対話」という）に関する直接経費の計上が可能です。本事業において「国民との科学・技術の対話」の活動を行う場合は、その活動の内容及び必要な経費を提案書に記載して提出してください。本活動に係る支出の可否は、研究活動自体への影響等も勘案して判断します。

また、本活動を行った場合は、年度末の実績報告書等に活動実績を盛り込んで報告してください。本活動は中間評価・事後評価の対象となります。

なお、本事業以外で自主的に本活動に取り組むことは妨げませんが、間接経費を活用して本活動を

行った場合は実績報告書への記載等（本活動に係る事項のみで結構です）によりNEDOに報告してください。

【参考】「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）

<https://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/taiwa/>

(13) 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応

公的研究費の不正な使用及び不正な受給（以下「不正使用等」という。）については、「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成20年12月3日経済産業省策定。以下「不正使用等指針」という。※1）及び「補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置に関する機構達」（平成16年4月1日16年度機構達第1号。NEDO策定。以下「補助金停止等機構達」という。※2）に基づき、NEDOは資金配分機関として必要な措置を講じることとします。併せて本事業の事業実施者も研究機関として必要な対応を行ってください。

本事業及び府省等の事業を含む他の研究資金において、公的研究費の不正使用等があると認められた場合、以下の措置を講じます。

※1. 「不正使用等指針」についてはこちらを御参照ください：経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

※2. 「補助金停止等機構達」についてはこちらを御参照ください：NEDOウェブサイト

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

a. 本事業において公的研究費の不正使用等があると認められた場合

i. 当該研究費について、不正の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただきます。

ii. 不正使用等を行った事業者等に対し、NEDOとの契約締結や補助金等の交付を停止します。

（補助金停止等機構達に基づき、処分した日から最大6年間の契約締結・補助金等交付の停止の措置を行います。）

iii. 不正使用等を行った研究者及びそれに共謀した研究者（善管注意義務に違反した者を含む。以下同じ。）に対し、NEDOの事業への応募を制限します。

（不正使用等指針に基づき、不正の程度などにより、原則、当該研究費を返還した年度の翌年度以降1～5年間の応募を制限します。また、個人の利益を得るための私的な流用が確認された場合には、10年間の応募を制限します。）

iv. 府省等他の資金配分機関に対し、当該不正使用等に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正使用等を行った者及びそれに共謀した研究者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関からNEDOに情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。他府省の研究資金において不正使用等があった場合にもi～iiiの措置を講じることがあります。

v. 不正使用等の行為に対する措置として、原則、事業者名（研究者名）及び不正の内容等について公表します。

b. 「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成20年12月3日経済産業省策定）に基づく体制整備等の実施状況報告等について

本事業の契約に当たり、各研究機関では標記指針に基づく研究費の管理・監査体制の整備が必要

です。

体制整備等の実施状況については、報告を求める場合がありますので、求めた場合、直ちに報告するようにしてください。なお、当該年度において、既に、府省等を含め別途の研究資金への応募等に際して同旨の報告書を提出している場合は、この報告書の写しの提出をもって代えることができます。

また、NEDOでは、標記指針に基づく体制整備等の実施状況について、現地調査を行う場合があります。

(14) 研究活動の不正行為への対応

研究活動の不正行為（ねつ造、改ざん、盗用）については「研究活動の不正行為への対応に関する指針」（平成19年12月26日経済産業省策定。以下「研究不正指針」という。※3）及び「研究活動の不正行為への対応に関する機構達」（平成20年2月1日19年度機構達第17号。NEDO策定。以下「研究不正機構達」という。※4）に基づき、NEDOは資金配分機関として、本事業の事業実施者は研究機関として必要な措置を講じることとします。そのため、告発窓口の設置や本事業及び府省等他の研究事業による研究活動に係る研究論文等において、研究活動の不正行為があると認められた場合、以下の措置を講じます。

※3. 研究不正指針についてはこちらを御参照ください： 経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

※4. 研究不正機構達についてはこちらを御参照ください： NEDOウェブサイト

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

a. 本事業において不正行為があると認められた場合

i. 当該研究費について、不正行為の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただくことがあります。

ii. 不正行為に関与した者に対し、NEDOの事業への翌年度以降の応募を制限します。

（応募制限期間：不正行為の程度などにより、原則、不正があったと認定された年度の翌年度以降2～10年間）

iii. 不正行為に関与したとまでは認定されなかったものの、当該論文等の責任者としての注意義務を怠ったことなどにより、一定の責任があるとされた者に対し、NEDOの事業への翌年度以降の応募を制限します。

（応募制限期間：責任の程度等により、原則、不正行為があったと認定された年度の翌年度以降1～3年間）

iv. 府省等他の資金配分機関に当該不正行為に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正行為に関与した者及び上記iiiにより一定の責任があるとされた者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金による事業への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関からNEDOに情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。

v. NEDOは不正行為に対する措置を決定したときは、原則として、措置の対象となった者の氏名・所属、措置の内容、不正行為が行われた研究資金の名称、当該研究費の金額、研究内容、不正行為の内容及び不正の認定に係る調査結果報告書などについて公表します。

b. 過去に国の研究資金において不正行為があったと認められた場合

国の研究資金において、研究活動における不正行為があったと認定された者（当該不正行為があったと認定された研究の論文等の内容について責任を負う者として認定された場合を含む。）については、研究不正指針に基づき、本事業への参加が制限されることがあります。

なお、本事業の事業実施者は、研究不正指針に基づき研究機関として規定の整備や受付窓口の設置に努めてください。

c. N E D Oにおける研究不正等の告発受付窓口

N E D Oにおける公的研究費の不正使用等及び研究活動の不正行為に関する告発・相談及び通知先の窓口は以下のとおりです。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 リスク管理統括部

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310

電話番号： 044-520-5131

FAX 番号： 044-520-5133

電子メール：helpdesk-2@ml.nedo.go.jp

ウェブサイト：研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等に関する告発受付窓口

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

（電話による受付時間は、平日：9時30分～12時00分、13時00分～18時00分）

(15)大学・国立研究開発法人等における若手研究者の自発的な研究活動

2020年度以降の新規契約について、大学又は国立研究開発法人等で雇用される40歳未満（40歳となる事業年度の終了日まで）の若手研究者による当該プロジェクトの推進に資する自発的な研究活動の実施を可能とします。

なお、採択決定後、大学又は国立研究開発法人等は、実施計画書に予めその旨を記載し、その実績を従事日誌又は月報等により当機構に報告することになります。

【参考】競争的研究費においてプロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等に関する実施方針

<https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/jisshishishin.pdf>

(16)博士課程後期（学生）のRA（リサーチアシスタント）等の雇用

第6期科学技術・イノベーション基本計画においては、優秀な学生、社会人を国内外から引き付けるため、大学院生に対する経済的支援を充実すべく、数値目標が掲げられています。

本プロジェクトにおいてもRA（リサーチアシスタント）等の研究員登録が可能であり、本プロジェクトで、研究員費を支払うことが可能です。

なお、本プロジェクトを通じて知り得る秘密情報を取り扱うRA等は、N E D Oと契約を締結する大学組織との間で、守秘義務を含む雇用契約を締結されている必要があり、本プロジェクトに直接に従事する者は、全て研究員登録を行う必要があります。

【参考】

・第6期科学技術・イノベーション基本計画

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>

- ・研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ

<https://www8.cao.go.jp/cstp/package/wakate/wakatepackage.pdf>

- ・ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン

https://www.mext.go.jp/content/20201203-mxt_kiban03-000011852_1.pdf

(17) 国立研究開発法人の契約に係る情報の公表（詳細は、別添 9）

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）に基づき、採択決定後、NEDOとの関係に係る情報をNEDOのウェブサイトで公表することがありますので御了知ください。なお、本公募への応募をもって同意されたものとみなします。

(18) 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）

- a. 我が国では、我が国を含む国際的な平和及び安全の維持を目的に、外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号）（以下「外為法」という。）に基づき輸出規制^{*}が行われています。外為法で規制されている貨物や技術を輸出（提供）しようとする場合は、原則外為法に基づく経済産業大臣の許可を受ける必要があります。

^{*}我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度（リスト規制）と②リスト規制に該当しない貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合で、一定の要件（用途要件・需要者要件又はインフォーム要件）を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度（キャッチオール規制）から成り立っています。

- b. 貨物の輸出だけでなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を外国の者（非居住者）（2021年5月1日以降は特定類型^{*}に該当する居住者を含む。）に提供する場合等は、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USB メモリなどの記録媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。

^{*}非居住者の影響を強く受けている居住者の類型のことを言い、「外国為替及び外国貿易法第 25 条第 1 項及び外国為替令第 17 条第 2 項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」1. (3)サ①～③に規定する特定類型を指します。

- c. 本委託事業を通じて取得した技術等を輸出（提供）しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますのでご注意ください。経済産業省から指定のあった事業については委託契約締結時において、本委託事業により外為法の輸出規制に当たる貨物・技術の輸出が予定されているか否かの確認、及び、輸出の意思がある場合は、管理体制の有無について確認を行います。輸出の意思がある場合で、管理体制が無い場合は、輸出又は本委託事業終了のいずれか早い方までの体制構築を求めます。なお、同確認状況については、経済産業省の求めに応じて、経済産業省に報告する場合があります。また、本委託事業を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合には、契約の全部又は一部を解除する場合があります。

- d. 安全保障貿易管理の詳細については、以下をご覧ください。

- ・ 経済産業省：安全保障貿易管理（全般） <https://www.meti.go.jp/policy/anpo/>

(Q&A <https://www.meti.go.jp/policy/anpo/qanda.html>)

- ・ 一般財団法人安全保障貿易センター モデル内部規程

<https://www.cistec.or.jp/export/jisyukanri/modelcp/modelcp.html>

- ・ 安全保障貿易ガイダンス（入門編） <https://www.meti.go.jp/policy/anpo/guidance.html>

- ・ 安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）

https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf

- ・ 大学・研究機関のためのモデル安全保障貿易管理規程マニュアル <https://www.meti.go.jp/policy/anpo/daigaku/manual.pdf>

(19) 重複の排除

国（国立研究開発法人等を含む）が助成する他の制度（補助金、委託費等）において、過去実施した事業または現在実施中の事業と今回提案された事業が、同一の提案者による同一の研究開発課題（配分される研究開発の名称及びその内容をいう。）と判断された場合、採択は行いません。

(20) 成果最大化のための取組

事業成果の最大化と普及を目的として、必要に応じ、以下の取組を実施する。

- ・ 「人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業」、その他関連プロジェクトの実施者との商品情報データの共有・有効活用
- ・ 経済産業省や NEDO が執行する「革新的ロボット研究開発等基盤構築事業」のこれまでの成果の活用や実施段階での協調・連携によるシナジー効果の創出

(21) 研究開発資産の帰属・処分について

① 資産の帰属

委託業務・共同研究業務（企業・公益法人等が委託先・共同研究先の場合）を実施するために購入し、または製造した取得資産のうち、取得価額が50万円（消費税込）以上、かつ法定耐用年数が1年以上の資産については、NEDOに所有権が帰属します。（約款第20条第1項）

なお、委託先・共同研究先が、国立研究開発法人等（国立研究開発法人、独立行政法人）、大学等（国公立大学、大学共同利用機関、私立大学、高等専門学校）、地方独立行政法人の場合には、資産は原則として委託先・共同研究先に帰属します。

② 資産の処分

委託先は、業務委託契約に基づき委託事業期間終了後、有償により、NEDO帰属資産をNEDOから譲り受けることとなっています。その際の価額は、事業終了日の残存価額となります。（約款第20条の2第1項・第3項）

8. 説明会の開催

当該委託業務及び提案公募に係る内容、契約に係る手続き、提案書類等について、下記のとおり公募説明会を実施します。公募説明会は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、オンライン形式、対面形式どちらかを選択できます。公募説明会への出席は応募に当たっての義務ではありませんが、可能な限り出席してください。なお、説明会は日本語で行います。出席希望の企業等は、所属機関名、出席者氏名、出席者の連絡先（電話及び電子メールアドレス）、オンライン形式か対面形式かを、2022年4月14日（木）正午までに電子メールにてロボット・AI部担当者（robo-marc@ml.nedo.go.jp）まで御連絡ください。（様式は問いません）

日時： 2022年4月18日（月）14時00分～15時00分

場所： 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 15階小会議室9

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー15階

※16階「総合案内」にお越しいただき、受付の指示に従ってください。

9. 問い合わせ

本事業の内容及び契約に関する質問等は説明会で受け付けます。それ以降のお問い合わせは、4月19日から5月13日の間に限り下記宛に電子メールにて受け付けます。ただし審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

ロボット・AI部「商品情報データベース構築のための研究開発」担当

E-mail : robo-marc@ml.nedo.go.jp

10. NEDO事業に関する業務改善アンケート

NEDOでは、NEDO事業に関する業務改善アンケートを常に受け付けております。

ご意見のある方は、以下リンクの「7. NEDO事業に関する業務改善アンケート」から、ご意見お寄せいただければ幸いです。なお、内容については、本事業に限りません。

https://www.nedo.go.jp/shortcut_jigyuu.html

関連資料

「人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業」基本計画

「人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業」2022年度実施方針
提案書類等

別添1-1：提案書作成上の注意・様式（研究開発枠）

別添1-2：提案書作成上の注意・様式（調査事業枠）

別添2：研究開発成果の事業化計画書

別添3：研究開発テーマ説明資料

別添4：研究開発責任者候補及び主要研究員研究経歴書の記入について

（含 若手研究者（40歳以下）及び女性研究者数の記入について）

別添5：ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について

別添6：情報管理体制等の確認票

別添7：「人と共に進化する次世代人工知能技術開発事業」における知財マネジメント基本方針

別添8：「人と共に進化する次世代人工知能技術開発事業」におけるデータマネジメント基本方針

別添9：契約に係る情報の公表について

業務委託契約書（案）及び業務委託契約約款（本公募用に特別に掲載しない場合は、「業務委託契約標準契約書」を指します）

調査委託契約書（案）及び調査委託契約約款（本公募用に特別に掲載しない場合は、「調査委託契約標準契約書」を指します）